

地域交通の維持に向けた取組

推進期間：令和2年度（2020年度）～令和6年度（2024年度）

1. 2040年の未来予測（※2015年国勢調査ベース）

<市町村基礎データ（管内合計値）>

- 管内人口
2015年（37,870人） ▲ 16,130人 → 2040年（21,740人）
- 高齢者（65歳以上）人口比
2015年（38.5%） 10.1% → 2040年（48.6%）
- 公務人口（町職員数）
2015年（1,618人） ▲ 486人 → 2040年（1,132人）
- 歳出額
2015年（374億円） ▲ 56億円 → 2040年（318億円）
- 運輸業及び郵便業就業者人口
2015年（533人） ▲ 391人 → 2040年（142人）

<行政運営面で顕在化する諸課題>

地域交通の維持 専門知識を有する職員の不足
行政サービスを維持するための財源の不足 等

2. 広域連携による対応の方向性

(1) 持続可能な地域交通のあり方の検討

- 人口減少や高齢化を見据えた地域交通のあり方の検討
- 複数町で連携した交通の維持・確保の検討
- 地域交通のシームレス化の検討

(2) 地域交通の業務を担う行政職員の育成

- 地域交通に係る専門知識を有する職員の育成

3. 管内で推進する広域連携の取組

(1) 町や関係機関との連携

- 地域公共交通計画の策定に係る情報共有
- 管内の多様な輸送資源を効率的に活用するため、町と道、交通事業者における情報共有
- 檜山地域生活交通確保対策協議会の開催
- 地域交通を維持するための財源確保に係る取組

(2) 町や関係機関との連携における道の支援

- 全国の優良・先進事例の紹介、導入に向けた助言
- 町の地域公共交通活性化協議会等への参画

4. 今後の検討課題

(1) 地域公共交通の活性化及び再生に関する法律の改正への対応

- 町における地域公共交通計画の策定
- 広域的な地域公共交通計画の共同策定の検討

(2) 地域交通のシームレス化への対応

- バス路線におけるシームレス化の検討

(3) 人材・財源不足による行政サービスの低下への対応

- 優良事例を題材とした町職員に対する研修会の開催
- 財源の確保に係る要望